

建設ミュージアム
Penta-Ocean Corp.

トップメッセージ

サステナブルな建設事業活動を通じて
社会の持続的発展に貢献する

代表取締役社長

清水 琢三

五洋建設は、1896年広島県呉市で水野組として創業し、創業128周年を迎えました。海の土木から始まり、陸の土木、建築へと業容を拡大してきました。海外においても、1961年のスエズ運河改修工事を嚆矢として、1964年に進出したシンガポールを拠点に、数多くの記憶に残るプロジェクトを手がけてきました。現在では、国内土木、国内建築、国際の三部門の売上高がほぼ同じで、三部門がバランスよく利益貢献する会社へと成長しました。

当社グループが目指す姿

～真のグローバル・ゼネラルコントラクター

五洋建設グループは、サステナビリティ経営を実践する「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」を目指しています。「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」とは、土木部門・建築部門・国際部門の部門間の垣根が無く、国籍・性別によらず多様な人材が生き生きと働き続けられる、部門間連携とD&I (Diversity & Inclusion) が当たり前の会社です。当社グループは、「良質な社会インフラ・

建築物の建設こそが最大の社会貢献」と考えて、建設事業活動を行います。事業活動において、技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供はもちろんのこと、ESG (環境、社会、企業統治) の観点からあらゆるサステナビリティの課題に真摯に取り組むことで、臨海部と海外に強みを持つ真のグローバル・ゼネラルコントラクターとして社会の持続的発展に貢献します。

サステナビリティ経営の実践 (誠実な企業活動、人間尊重、社会・環境との共生)

企業が持続的に成長するためには、あらゆる事業活動、企業行動においてグローバルな視点から「サステナビリティ」の課題に真摯に取り組むことが求められます。当社グループは、2023年5月に発表した「中期経営計画 (2023～25年度)」において、サステナビリティ経営を実践する「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」をビジョンに掲げ、マテリアリティの特定、人権の尊重と持続可能なサプライチェーンなどの個別課題への取り組み体制の構築等、サステナビリティ経営の体制・仕組みづくりを推進してまいりました。2024年度は、このサステナビリティ経営を国内外のすべての事業所および現場の隅々まで根付かせることを目指します。

サステナビリティ経営の基盤となるのが誠実な企業活動であり、役職員には高い倫理観とコンプライアンス精神が求められます。2023年5月、五洋建設グループの役職員一人ひとりが、社会の一員としていかに行動し、何を遵守すべきかの拠り所となる行動規範を改訂し、公表しました。法令遵守、競争性や透明性、アカウントビリティの確保に一層取り組み、公正で誠実な企業活動を徹底して

まいります。

また、サステナビリティ経営のもう一つの基盤が人間尊重です。安全最優先の労働安全衛生の確保にこれまで以上に努めるとともに、マテリアリティの一つに掲げた「人権の尊重と持続可能なサプライチェーン」についても具体的な取り組みを一層深化させます。人権の尊重に関しては、2023年度に人権委員会の設置、人権方針の策定・開示、および五洋建設グループを対象とした人権デューデリジェンスを実施しました。2024年度からは、人権デューデリジェンスを通じて見えてきた課題に対応するための個別施策の実施とモニタリングを行います。持続可能なサプライチェーンの構築に関しては、2023年11月に策定・開示した「持続可能なサプライチェーン方針・ガイドライン」の役職員および取引先への周知を行うとともに、取引先と一体となって持続可能なサプライチェーンを構築するための第一歩として、主要な取引先を対象に自己評価質問表 (SAQ) への回答依頼を行いました。協力会社・取引先に対する労務費や資材価格の適正な価格転嫁は我々の責務です。これらの取り組みを通じて、協力

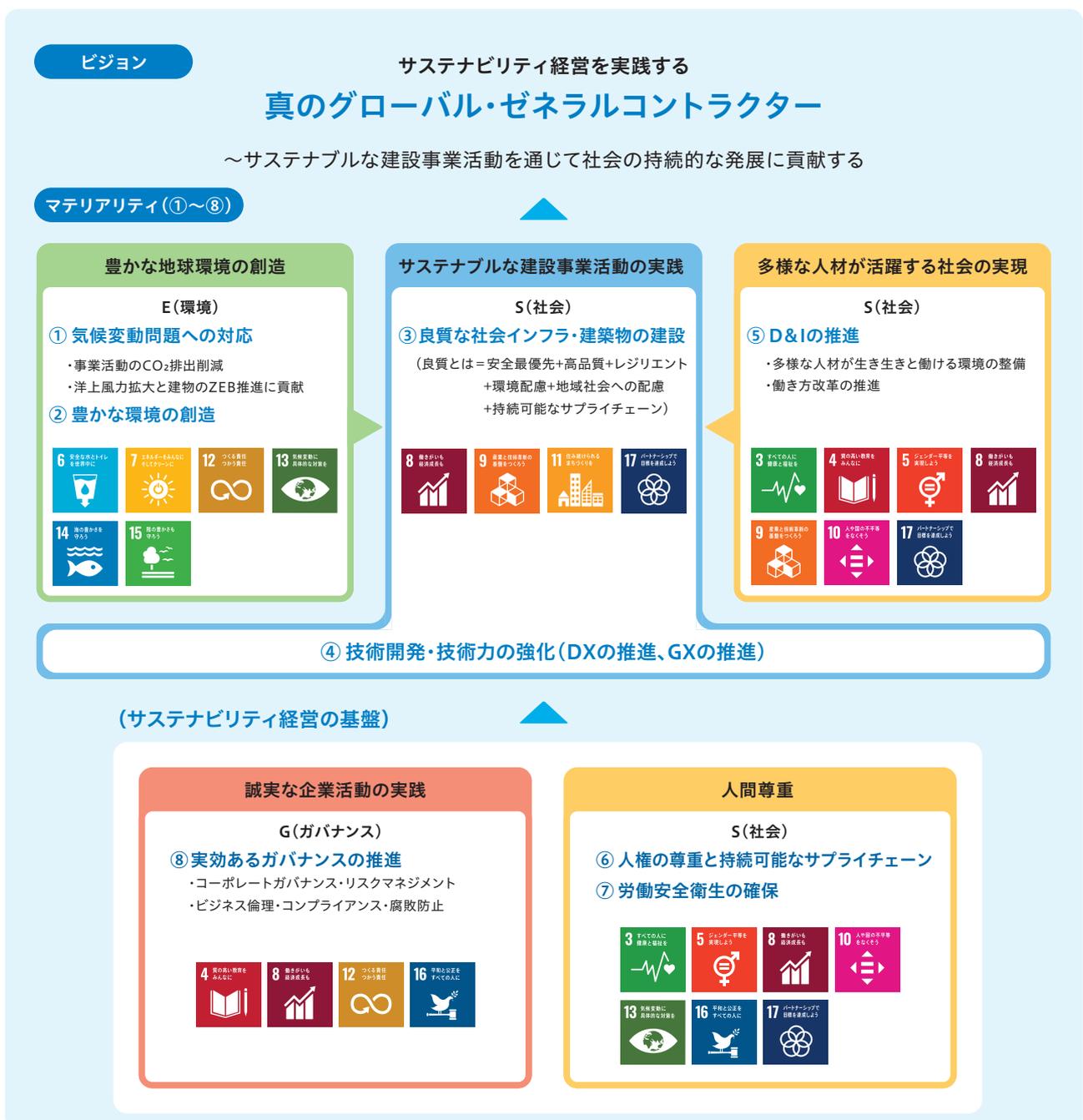
会社・取引先との信頼関係を構築し、サステナブルな建設事業活動を実践します。

また、多様な人材が活躍する社会を実現するため、D&Iを推進しています。性別・国籍を問わず多様な人材がお互いを認め合って生き生きと働ける職場環境を整備するとともに、働き方改革を推進しています。働き方改革を実現するためには生産性向上が不可欠であり、DX(デジタルトランスフォーメーション)による技術革新、経営改革を推進します。また、事業量が拡大する中で、2024年4月から適用された時間外労働の上限規制に確実に対

応できるよう、週休二日の確実な取得に加え、隔月45時間以内勤務制を徹底します。そのため交替制の導入、タイムリーな必要人員の配置、現場サポート体制の拡充等、現場任せ、個人任せにしない組織的な取組みを徹底します。

さらには気候変動問題への対応として、当社のDNAである進取の精神でGX(グリーントランスフォーメーション)を推進しています。建設事業活動におけるCO₂削減の取組みはもとより、洋上風力発電の建設やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の建築を通じてカーボンニュートラルの実現に貢献します。

》サステナビリティ経営



「目指す姿」に向けた中期経営計画の進捗

2023年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画(2023~25年度)」では、前中期経営計画期間中に受注した複数の大型工事が国内外で始動、本格化することから、過去最高の売上高と過去最高益の更新を見込んでいます。

●2023年度の振り返り

2023年度の建設業を取り巻く環境は、国内では、政府による防災・減災、国土強靱化加速化対策等による堅調な公共投資の継続ならびに経済安全保障やカーボンニュートラル(CN)に関連した民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。その一方で建設資材価格の高止まりが続いていることに加えて建設需要が集中する地域においては協力会社の労務逼迫・供給制約、労務費の上昇が生じています。また海外においても当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格や労務費の高止まりが続きました。

このような事業環境の下、2023年度の連結売上高は6,177億円(前年度比23%増)と過去最高となりました。利益面では前年度に比べて大幅に改善したものの、期初の目標に対する達成率は80%台となりました。営業利益は292億円(前年度比608%増、達成率85.7%)、経常利益は272億円(前年度比1,823%増、達成率85.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は179億円(前年度比2,511%増、達成率81.3%)となりました。国内土木は大型港湾工事の進捗遅れ等、海外は工事の期ずれによる浚渫船不稼働や為替の影響による赤字工事の損失額の増加等によるものです。

受注については、海外は大型工事の期ずれ、国内は2022年度に受注した過去最大規模の大型工事の影響があり、前年度に比べて減少しましたが、国内の土木・建築、官民ともに期初の目標を大幅に上回りました。当社単体の建設受注高は5,922億円(前年度比11.4%減、達成率109.7%)となり、期末の次期繰越工事高は、過去最大となった前期を上回る1兆1,036億円となりました。

●2024年度の見通し

2024年度の国内の建設市場においては、2023年度補正予算と2024年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により引き続き堅調な公共投資が続きます。海外においても、拠点のシンガポールをはじめ東南アジアでは引き続き堅調な建設需要が見込まれます。

2024年度の連結業績につきましては、国内・海外、土木・建築ともに手持ちの大型工事が進捗することから、売上高は6,550億円と引き続き過去最高を更新する見通しです。利益面では、国内土木で大型港湾工事の進捗や洋上風力建設工事の採算を保守的に見直したことから、2023年5月に発表した中期経営計画を見直しました。なお、中期経営計画最終年度の2025年度目標に変更はありません。

また、設備投資については、将来の事業の柱の一つとして取り組んでいる洋上風力分野で、年間300億円規模の作業船への戦略的な設備投資を計画しています。2023年に2隻目のSEP船CP-16001が完成し(鹿島建設・寄神建設と共有)、北九州で稼働を開始しました。2025年度には3隻目のSEP船となる「Sea Challenger」の1600t吊への改造が完了し(DEME Offshore社と共有)、26年度から稼働予定です。また、HLV(大型基礎施工船)やCLV(ケーブル敷設船)についても2027年度の完成を目指し検討を進めています。我が国の洋上風力建設は2027年から本格化し、売上貢献する見込みです。

●株主還元

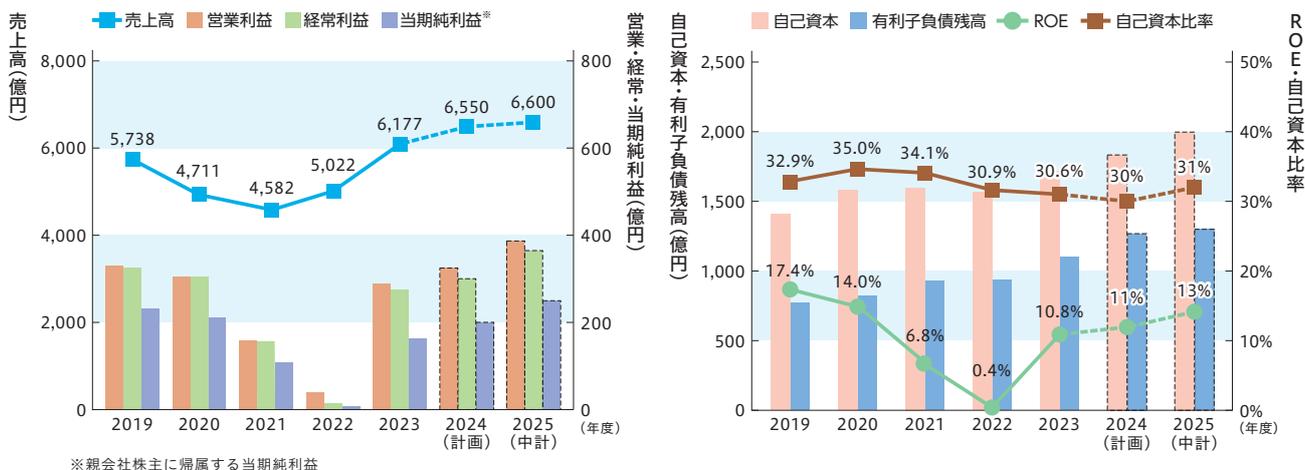
株主還元につきましては、2024年度より、総還元性向(連結)40%以上、配当性向30%以上に見直しました。加えて、2024年6月の定時株主総会において、現在の年1回の期末配当に加えて、会社法第454条5項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当(中間配当)をすることができるように定款の変更を行いました。

》主要経営目標(連結)

主要連結数値目標(2025年度)

売上高	経常利益	当期純利益	ROE (自己資本利益率)	株主還元 (総還元性向)
2023年度実績 6,177億円	2023年度実績 272億円	2023年度実績 179億円	2023年度実績 10.8%	2023年度実績 49.6% (うち、配当性向38.4%)
6,600 億円	365 億円	250 億円	10%以上	40%以上 (うち、配当性向30%以上)

主要数値の推移(連結)



》投資計画・財務計画(連結)

投資計画
○設備投資:約300億円/年
●洋上風力建設に用いる大型作業船の建造
●作業船のDX、GXへの対応
○研究開発投資:約30億円/年
●DX、GXの推進に向けた技術開発の強化

財務計画
○有利子負債残高:1,300億円(2025年度)
○事業量拡大に対応した資金調達
●洋上風力建設拡大に向けた設備投資への対応
●事業量拡大による運転資金需要への対応
○為替リスクへの対応
●外貨建て債権債務のバランス均衡に向けた取組みの強化
●費用対効果を考慮した為替ヘッジの実行 (外貨借入の活用)

》部門別目標と基本戦略(連結)

土木部門(国内土木)	建築部門(国内建築)	国際部門(海外)
技術力で持続的な事業拡大に挑戦	持続的な事業拡大を見据えた経営基盤強化	国際部門の再生、持続的発展へ
2025年度目標	2025年度目標	2025年度目標
●完成工事高 2,650億円	●完成工事高 2,150億円	●完成工事高 1,700億円
●完工総利益率 16.6%	●完工総利益率 6.0%	●完工総利益率 2.9%
●営業利益 307億円	●営業利益 48億円	●営業利益 22億円

五洋建設ミュージアム

2021年に創業125周年を迎えたのを機に、「進取の精神の実践による挑戦の歴史とCSR活動の発信拠点」として、栃木県那須塩原市の技術研究所内に五洋建設ミュージアムを開設しました。2024年7月から一般公開を開始しています。当施設は、「挑戦の歴史」、「グローバル」、「技術の創造」の3つのゾーンで構成されています。入口正面には、海外進出の先駆けとなったスエズ運河改修工事で使用された浚渫船のカッターヘッドが当社のDNAである『進取の精神』の象徴とし来館者を迎えます。進取の精神で切り拓いてきた125年の軌跡に加え、未来に向けた新分野・新技術への挑戦についても体験することができます。企業ブランドの発信拠点、企業理念を継承する場として活用します。



紺野美沙子さんとの対談



結びに

五洋建設グループは、サステナビリティ経営の実践を経営の根幹に据え、役職員はもとより協力会社の皆さんと一体となってESGの観点からサステナブルな建設事業活動

を推進してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

